

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	4-4-2		事業名	防災情報伝達モデル等推進事業
担当	危機管理対策室危機管理対策部危機管理対策課 遠藤 211-3062			
全 体 計 画				
事業内容	大規模災害又は武力攻撃事態等が発生した際に、市民に対して避難勧告及び避難指示を迅速かつ的確に伝達するための情報伝達手段の検討を行う。		<年度別の事業内容>	
			防災・危機管理情報伝達システムの調査・研究(H20、21) 実証実験・整備方針を策定(H21)	
事業内容・量・場	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	「コミュニティFMの緊急告知」モデル事業 : 283千円 緊急起動ラジオの購入		防災・危機管理情報伝達システムの調査・研究 : 1,260千円 電気・通信事業者から提案された「防災・危機管理情報伝達プラン」を防災・危機管理情報伝達システム調査検討会で検討し、「実現可能な情報伝達システム(案)」の取りまとめを行った。	
規模・件数等	平成21年度事業内容(予算)		平成22年度事業内容(予算)	
	防災・危機管理情報伝達システムの調査・研究 : 1,260千円 実証実験を経て防災・危機管理情報伝達システムの整備方針を策定するとともに、これらを地域防災計画に位置付ける。			

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	4-4-2			事業名	防災情報伝達モデル等推進事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
防災・危機管理情報伝達システムの整備方針策定	-	-	委員会を設置 して検討	整備方針策定	/	完了	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度、防災・危機管理情報伝達システム調査検討会で検討を行う際、市民防災団体の方にオブザーバーとして参画していただき、市民意見を反映させた。 平成21年度、町内会の協力を得て実証実験を行う。 <p>企業等との連携・協働</p> <p>[資金協力]</p> <p>[人材協力・情報協力] 平成20年度、電気・通信事業者に「防災・危機管理情報伝達プラン」の提案を呼びかけた。</p> <p>[その他の協力]</p> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり</p>							
評価(成果)			課題				
大規模災害又は武力攻撃事態等が発生した際に、市民に対して避難勧告及び避難指示を迅速かつ的確に伝達するための情報伝達手段が確保され、市民の安全な避難を確保することができる。			様々な情報伝達手段について総合的な観点から検討し、より費用対効果の高く札幌の地域特性に合ったシステムを導入整備する必要がある。				
今後の事業の予定・方向							
平成21年度中に実証実験を経て防災・危機管理情報伝達システムの整備方針を策定するとともに、これらを地域防災計画に位置付ける。							

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		4-4-2		事業名	防災情報伝達モデル等推進事業		
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	0	1,000	1,000	1,000	3,000	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0	0	0	
	市の債	0	0	0	0	0	
	その他の他	0	0	0	0	0	
一般財源	0	1,000	1,000	1,000	3,000		
予算	事業費	283	1,500	1,260	-	3,043	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0		0	
	市の債	0	0	0		0	
	その他の他	0	0	0		0	
一般財源	283	1,500	1,260		3,043		
実績	事業費	283	1,260	-	-	1,543	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0			0	
	市の債	0	0			0	
	その他の他	0	0			0	
一般財源	283	1,260			1,543		
事業費の進捗率		(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)				93.4%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度]							
[20年度]							
[21年度]							